

平成 21 年度

総務省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成21年 3月31日)	(平成22年 3月31日)		(平成21年 3月31日)	(平成22年 3月31日)
＜ 資 産 の 部 ＞			＜ 負 債 の 部 ＞		
現金・預金	14,411,980	8,835,914	未払金	1,217,759	1,689,191
有価証券	263,355,095	262,195,557	支払備金	1,455,564	1,262,542
たな卸資産	14,251	14,465	未払費用	1,000,111	1,105,404
未収金	135,491	216,521	保管金等	425,915	400,847
未収収益	576,806	573,852	前受金	6,002	13,953
前払金	6,028	13,130	前受収益	40,368	41,275
前払費用	2,573	7,958	賞与引当金	125,946	124,901
繰延税金資産	2,426	34,277	責任準備金	98,801,221	93,417,099
貸付金	22,888,537	20,931,610	契約者配当準備金	2,760,430	2,677,965
破産更正債権等	310,955	2,937	借入金	42,318,184	35,617,366
その他の債権等	1,861,304	3,425,822	退職給付引当金	3,748,664	3,666,233
貸倒引当金	△ 5,123	△ 46,655	恩給引当金	5,013,245	4,224,784
有形固定資産	3,127,123	3,010,417	郵便貯金	176,416,862	174,788,796
国有財産等（公共 用財産を除く）	2,857,074	2,798,477	価格変動準備金	446,581	421,408
土地	1,553,560	1,550,715	その他の債務等	2,258,550	7,397,715
立木竹	169	169			
建物	1,033,335	989,806			
工作物	266,033	240,598			
航空機	205	129			
建設仮勘定	3,769	17,057			
物品等	270,048	211,939			
無形固定資産	177,060	223,538			
出資金	384	3			
その他投資等	3,483	22,440			
			負 債 合 計	336,035,409	326,849,487
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	△ 29,167,030	△ 27,387,693
			（うち他省庁等からの出 資）	(5,135,904)	(5,135,904)
資 産 合 計	306,868,378	299,461,794	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	306,868,378	299,461,794

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年 4 月 1日) (至 平成21年 3 月31日)	(自 平成21年 4 月 1日) (至 平成22年 3 月31日)
人件費	2,097,366	2,077,301
賞与引当金繰入額	125,898	124,182
退職給付引当金繰入額	186,087	176,242
恩給費	393	343
恩給引当金繰入額	228,280	154,080
補助金等	515,406	4,044,393
委託費等	107,928	173,216
政党助成費	32,097	32,089
地方交付税交付金	15,406,082	15,820,237
地方特例交付金	539,108	462,011
地方譲与税譲与金	678,703	1,296,550
庁費等	35,432	39,605
その他の経費	2,316,670	1,353,560
減価償却費	167,038	242,323
貸倒引当金繰入額	330	43,043
支払利息	1,057,812	593,516
保険金等支払金	14,171,409	13,678,336
資産処分損益	5,666	33,488
契約者配当準備金繰入額	275,913	315,878
価格変動準備金戻入額	△ 112,420	△ 25,173
債券償還損	0	-
有価証券評価損	-	47,771
減損損失	-	5,681
本年度業務費用合計	37,835,205	40,688,681

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 26,157,686	△ 29,167,030
II 本年度業務費用合計	△ 37,835,205	△ 40,688,681
III 財源	38,448,324	41,850,499
主管の財源	376,729	69,587
配賦財源	16,887,262	21,647,300
自己収入	186	0
目的税等収入	684,103	1,319,806
独立行政法人等収入	20,500,042	18,813,805
IV 無償所管換等	1,053	188,209
V 資産評価差額	26,038	435,521
VI その他資産・負債差額の増減	△ 3,649,554	△ 6,212
VII 本年度末資産・負債差額	△ 29,167,030	△ 27,387,693

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

I 業務収支	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
1 財源		
主管の収納済歳入額	376,796	69,513
配賦財源	16,887,262	21,647,300
自己収入	186	0
目的税等収入	684,103	1,319,806
独立行政法人等収入	329,308	14,004
貸付金の回収による収入	40,460,042	34,920,092
有価証券売却及び償還収入	85,507,446	81,870,285
固定資産売却収入	4,711	855
その他の投資による収入	1,423,778	108,259
前年度剰余金等受入	32,759,519	14,411,980
財源合計	178,433,155	154,362,098
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 73,830	△ 74,073
恩給費	△ 804,196	△ 739,504
補助金等	△ 515,940	△ 4,044,882
委託費等	△ 98,780	△ 174,547
政党助成費	△ 32,097	△ 32,089
地方交付税交付金	△ 15,406,082	△ 15,820,237
地方特例交付金	△ 539,108	△ 462,011
地方譲与税譲与金	△ 678,703	△ 1,296,550
貸付けによる支出	△ 37,783,988	△ 32,762,100
有価証券取得支出	△ 83,777,372	△ 82,218,303
庁費等の支出	△ 48,735	△ 57,932
その他の支出	△ 1,067,960	△ 26,100
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 140,826,793	△ 137,708,332

(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 9	△ 26
工作物に係る支出	△ 19	△ 105
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 172,052	△ 158,043
施設整備支出合計	△ 172,082	△ 158,175
業務支出合計	△ 140,998,875	△ 137,866,508
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,568,185	△ 7,464,745
業務収支	16,866,094	9,030,845
II 財務収支		
借入による収入	33,617,295	33,617,295
借入金の返済による支出	△ 33,618,084	△ 33,617,366
公営企業債券の発行による収入	571,809	-
公営企業債券の償還による支出	△ 1,197,879	-
リース債務の返済による支出	△ 1,030	△ 1,277
利息の支払額	△ 396,875	△ 164,540
公債（借入金）事務取扱に係る支出	△ 1,747	-
他省庁からの出資による収入	2,860	-
その他の財務収支	△ 1,431,037	△ 27,158
財務収支	△ 2,454,690	△ 193,047
本年度収支	14,411,404	8,837,797
翌年度歳入繰入	14,411,404	8,837,797
連結範囲の変更による増減額	-	△ 2,345
収支に関する換算差額	575	461
本年度末現金・預金残高	14,411,980	8,835,914

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人情報通信研究機構（一般勘定）	85,104	100.0%	0
独立行政法人統計センター	-	-	0
独立行政法人平和祈念事業特別基金	20,000	100.0%	0
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	7,000	100.0%	0
日本郵政株式会社	2,867,952	35.8%	6(0)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成22年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、航空機及び物品等については主に定率法によっているが、日本郵政株式会社（建物以外）以外の連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、独立行政法人等のうち、日本郵政株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、日本郵政株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、日本郵政株式会社においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に総務省における日本銀行預金の残高及び連結対象法人における現金・預金の残高を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人平和祈念事業特別基金、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社の有する満期保有目的債券及びその他有価証券等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社の仕掛品及び貯蔵品等計上している。
- ・「未収金」には、主に総務省、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に日本郵政株式会社の貸付金等に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人情報通信研究機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本郵政株式会社の前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、主に日本郵政株式会社の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、日本郵政株式会社の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に日本郵政株式会社の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、総務省が保有する土地のほか、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、総務省が保有する庁舎敷地上の立木竹等を計上している。
- ・「建物」には、総務省が保有する建物のほか、主に独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、総務省が保有する工作物のほか、主に独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社が保有する工作物を計上している。
- ・「航空機」には、総務省が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、総務省が保有する物品のほか、主に連結対象法人が保有する機械装置、工具器具

備品及びリース資産を計上している。

- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、日本郵政株式会社の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「その他投資等」には、主に日本郵政株式会社が保有する金融資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、総務省及び連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の支払備金（「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法」（平成 17 年法律第 101 号）第 24 条の規定に基づく）及び日本郵政株式会社の支払備金（「保険業法」（平成 7 年法律第 105 号）第 117 条の規定に基づく）を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、日本郵政株式会社における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「責任準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」（平成 7 年法律第 105 号）第 116 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「契約者配当準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」（平成 7 年法律第 105 号）第 114 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「借入金」には、総務省における民間金融機関等からの借入金のほか、日本郵政株式会社における借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「恩給引当金」には、総務省における恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金を計上している。
- ・「価格変動準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」（平成 7 年法律第 105 号）第 115 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、総務省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「恩給費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」に対する恩給費を計上している。
- ・「恩給引当金繰入額」には、恩給引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金に加え、独立行政法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等に加え、独立行政法人情報通信研究機構及び独立行政法人平和祈念事業特別基金が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。

- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
 - ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
 - ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成21年法律第9号）第3条の規定による改正前の「地方道路譲与税法」（以下、「旧地方道路譲与税法」という。）、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、総務省及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、総務省のほか、連結対象法人における支払利息を計上している。
 - ・「保険金等支払金」には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社における保険金等支払金を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等及び有価証券の売却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「契約者配当準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における契約者配当準備金繰入額を計上している。
 - ・「価格変動準備金戻入額」には、日本郵政株式会社における価格変動準備金戻入額を計上している。
 - ・「債券償還損」には、日本郵政株式会社における債券償還損を計上している。
 - ・「有価証券評価損」には、有価証券に係る強制評価損による損失を計上している。
 - ・「減損損失」には、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、総務省における弁償及返納金、電波利用料収入、雑入等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、総務省における地方交付税交付金の返納金等による収入額を計上している。
 - ・「目的税等収入」には、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における収益を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、主に総務省における省庁間等の無償所管換等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に日本郵政株式会社における社会・地域貢献基金の増減額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

る。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における地方交付税交付金の返納金等による収入額を計上している。
- ・「目的税等収入」には、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、主に日本郵政株式会社における投資活動による貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券売却及び償還収入」には、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人平和祈念事業特別基金、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構、日本郵政株式会社における投資活動による有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、主に日本郵政株式会社における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、日本郵政株式会社におけるその他の投資による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、総務省における前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給費」には、「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」に対する恩給費の支出済額を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、独立行政法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、独立行政法人情報通信研究機構及び独立行政法人平和祈念事業特別基金が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の支出済額を計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「旧地方道路譲与税法」、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、日本郵政株式会社における貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、主として独立行政法人平和祈念事業特別基金、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社における有価証券取得支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、総務省における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

る。

- ・「その他の支出」には、総務省におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用に係るその他の支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、総務省における庁舎建物等に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、総務省における庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上している。
- ・「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している日本郵政株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、主として総務省における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、主として総務省における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「公営企業債券の発行による収入」には、公営企業金融公庫における公営企業債券の発行による収入を計上している。
- ・「公営企業債券の償還による支出」には、公営企業金融公庫における公営企業債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人統計センター及び独立行政法人平和祈念事業特別基金におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に総務省における支払利息の支出額を計上している。
- ・「公債（借入金）事務取扱に係る支出」には、公営企業金融公庫における公債（借入金）事務取扱に係る支出を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、独立行政法人情報通信研究機構における政府出資金の受入による収入を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、主に日本郵政株式会社における配当金の支払に伴い生じたその他の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「連結範囲の変更による増減額」には、前年度における省庁別連結財務書類において、連結対象法人である独立行政法人情報通信研究機構の一般勘定の財務数値を誤って連結していたことに伴う本年度の修正額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における保有する外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に、「連結範囲の変更による増減額」及び「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」の額と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 総務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間

の債権債務等について相殺消去を行っている。

- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 前年度における省庁別連結財務書類において、連結対象法人である独立行政法人情報通信研究機構の一般勘定の財務数値を誤って連結していたことが判明し、本年度において修正を行った。この修正により、本年度の連結貸借対照表において、資産・負債差額が33,833百万円減少し、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。また、連結区分別収支計算書において、連結範囲の変更による増減額が2,345百万円減少している。

イ 前年度における貸倒引当金が過小計上であることが判明し、本年度において修正を行った。この修正により、本年度の連結貸借対照表において、貸倒引当金が24百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。

ウ 前年度における国有財産の建物及び工作物に係る無償所管換等が過大計上であることが判明し、本年度において修正を行った。この修正により、本年度の連結貸借対照表において、国有財産（公共用財産を除く）の建物が6百万円及び工作物が1百万円減少し、資産・負債差額が8百万円減少している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が8百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
<資産の部>						
現金・預金	773,720	19,082	3,342	13,666	61,578,502	8,026,095
有価証券	-	17,922	-	11,576	13,064	262,152,994
たな卸資産	-	214	0	-	-	14,251
未収金	989	859	17	-	813	214,654
未収収益	-	19	-	22	593,549	574,131
前払金	-	13,129	0	-	1	-
前払費用	3	12	3	0	6	7,933
繰延税金資産	-	0	-	-	-	34,277
貸付金	-	-	-	-	18,922,709	20,931,610
破産更正債権等	-	19	-	-	-	2,918
その他の債権等	152	-	-	-	48,913	3,425,601
貸倒引当金	△ 194	△ 19	-	-	-	△ 46,442
有形固定資産	198,351	75,903	1,751	50	29	2,734,330
国有財産等（公共用財産 を除く）	163,009	61,739	12	20	8	2,573,688
土地	106,079	35,181	-	-	-	1,409,455
立木竹	169	-	-	-	-	-
建物	41,026	12,555	-	-	8	936,215
工作物	15,603	10,442	12	14	-	214,525
航空機	129	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,560	-	5	-	13,491
物品等	35,342	14,164	1,739	30	20	160,642
無形固定資産	11,865	2,843	64	0	35	208,730
出資金	3,605,131	-	-	-	-	3
その他投資等	-	35	-	72	-	22,332
資産合計	4,590,019	130,023	5,179	25,389	81,157,623	298,303,421
<負債の部>						
未払金	163,824	12,905	1,430	161	145	1,511,537
支払備金	-	-	-	-	130,748	1,131,793
未払費用	9,181	100	0	10	593,566	1,096,415
保管金等	-	159	25	2	49,582	564,600
前受金	-	13,385	-	-	-	567
前受収益	-	-	-	-	-	41,275
賞与引当金	3,049	303	382	13	29	121,123
責任準備金	-	-	-	-	-	93,417,099
契約者配当準備金	-	-	-	-	-	2,677,965
借入金	33,617,295	-	-	-	18,922,709	2,000,071
退職給付引当金	86,856	3,912	7,189	7	7	3,568,259
恩給引当金	4,224,784	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	61,413,288	174,789,324
価格変動準備金	-	-	-	-	-	421,408
その他の債務等	42	327	1,706	-	6,857	7,388,782
負債合計	38,105,034	31,093	10,734	195	81,116,935	288,730,224
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 33,515,014	98,930	△ 5,555	25,193	40,688	9,573,196

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	69,640,689	△ 61,578,495	8,835,914
有価証券	262,195,557	-	262,195,557
たな卸資産	14,465	-	14,465
未収金	216,344	△ 813	216,521
未収収益	1,167,722	△ 593,870	573,852
前払金	13,130	-	13,130
前払費用	7,955	-	7,958
繰延税金資産	34,277	-	34,277
貸付金	39,854,320	△ 18,922,709	20,931,610
破産更正債権等	2,937	-	2,937
その他の債権等	3,474,514	△ 48,844	3,425,822
貸倒引当金	△ 46,461	-	△ 46,655
有形固定資産	2,812,065	-	3,010,417
国有財産等（公共用財産 を除く）	2,635,468	-	2,798,477
土地	1,444,636	-	1,550,715
立木竹	-	-	169
建物	948,780	-	989,806
工作物	224,994	-	240,598
航空機	-	-	129
建設仮勘定	17,057	-	17,057
物品等	176,596	-	211,939
無形固定資産	211,673	-	223,538
出資金	3	△ 3,605,131	3
その他投資等	22,440	-	22,440
資産合計	379,621,637	△ 84,749,863	299,461,794
<負債の部>			
未払金	1,526,180	△ 813	1,689,191
支払備金	1,262,542	-	1,262,542
未払費用	1,690,093	△ 593,870	1,105,404
保管金等	614,370	△ 213,522	400,847
前受金	13,953	-	13,953
前受収益	41,275	-	41,275
賞与引当金	121,852	-	124,901
責任準備金	93,417,099	-	93,417,099
契約者配当準備金	2,677,965	-	2,677,965
借入金	20,922,780	△ 18,922,709	35,617,366
退職給付引当金	3,579,376	-	3,666,233
恩給引当金	-	-	4,224,784
郵便貯金	236,202,613	△ 61,413,816	174,788,796
価格変動準備金	421,408	-	421,408
その他の債務等	7,397,673	-	7,397,715
負債合計	369,889,184	△ 81,144,732	326,849,487
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	9,732,453	△ 3,605,131	△ 27,387,693

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
人件費	49,751	6,128	5,915	290	438	2,014,775
賞与引当金繰入額	2,698	303	382	13	29	120,755
退職給付引当金繰入額	7,090	300	936	3	0	167,911
恩給費	343	-	-	-	-	-
恩給引当金繰入額	154,080	-	-	-	-	-
補助金等	4,044,391	623	-	-	-	-
委託費等	161,041	16,502	-	208	-	-
独立行政法人運営費交付金	45,248	-	-	-	-	-
政党助成費	32,089	-	-	-	-	-
地方交付税交付金	15,820,237	-	-	-	-	-
地方特例交付金	462,011	-	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	1,296,550	-	-	-	-	-
庁費等	40,930	-	-	-	-	-
その他の経費	2,903	10,641	1,424	1,725	11,077	1,326,605
減価償却費	20,682	7,768	1,120	28	20	212,703
貸倒引当金繰入額	194	-	-	-	-	42,848
支払利息	142,841	10	62	0	636,294	450,602
保険金等支払金	-	-	-	-	18,301,768	13,523,972
資産処分損益	725	537	1	1	-	32,223
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	-	315,878
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	-	△ 25,173
有価証券評価損	-	-	-	-	-	47,771
減損損失	-	475	-	-	-	5,206
本年度業務費用合計	22,283,811	43,290	9,843	2,271	18,949,630	18,236,080

(単位：百万円)

その他の経費内訳	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
省庁別財務書類でのその他の 経費	2,903	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	10,269	1,249	1,677	675	631,813
連結対象法人での一般管理費	-	342	175	47	61	384,527
連結対象法人でのその他の経 費	-	28	-	-	10,340	310,265
計	2,903	10,641	1,424	1,725	11,077	1,326,605

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	2,027,549	-	2,077,301
賞与引当金繰入額	121,484	-	124,182
退職給付引当金繰入額	169,152	-	176,242
恩給費	-	-	343
恩給引当金繰入額	-	-	154,080
補助金等	623	△ 622	4,044,393
委託費等	16,710	△ 4,535	173,216
独立行政法人運営費交付金	-	△ 45,248	-
政党助成費	-	-	32,089
地方交付税交付金	-	-	15,820,237
地方特例交付金	-	-	462,011
地方譲与税譲与金	-	-	1,296,550
庁費等	-	△ 1,324	39,605
その他の経費	1,351,474	△ 817	1,353,560
減価償却費	221,640	-	242,323
貸倒引当金繰入額	42,848	-	43,043
支払利息	1,086,969	△ 636,294	593,516
保険金等支払金	31,825,741	△ 18,147,404	13,678,336
資産処分損益	32,762	-	33,488
契約者配当準備金繰入額	315,878	-	315,878
価格変動準備金戻入額	△ 25,173	-	△ 25,173
有価証券評価損	47,771	-	47,771
減損損失	5,681	-	5,681
本年度業務費用合計	37,241,116	△ 18,836,246	40,688,681

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	2,903
連結対象法人での業務費用	645,685	△ 36	645,648
連結対象法人での一般管理費	385,154	△ 27	385,126
連結対象法人でのその他の経 費	320,634	△ 753	319,881
計	1,351,474	△ 817	1,353,560

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
I 前年度末資産・負債差額	△ 35,018,178	134,691	△ 6,832	26,454	43,035	8,730,730
II 本年度業務費用合計	△ 22,283,811	△ 43,290	△ 9,843	△ 2,271	△ 18,949,630	△ 18,236,080
III 財源	23,036,732	41,363	11,119	1,097	18,947,282	18,649,150
主管の財源	69,625	-	-	-	-	-
配賦財源	21,647,300	-	-	-	-	-
自己収入	0	-	-	-	-	-
目的税等収入	1,319,806	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	41,363	11,119	1,097	18,947,282	18,649,150
IV 無償所管換等	222,043	△ 33,833	-	-	-	-
V 資産評価差額	528,200	-	-	△ 87	-	435,609
VI その他資産・負債差額の 増減	-	-	-	-	-	△ 6,212
VII 本年度末資産・負債差額	△ 33,515,014	98,930	△ 5,555	25,193	40,688	9,573,196

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	8,928,079	△ 3,076,931	△ 29,167,030
II 本年度業務費用合計	△ 37,241,116	18,836,246	△ 40,688,681
III 財源	37,650,014	△ 18,836,246	41,850,499
主管の財源	-	△ 38	69,587
配賦財源	-	-	21,647,300
自己収入	-	-	0
目的税等収入	-	-	1,319,806
独立行政法人等収入	37,650,014	△ 18,836,208	18,813,805
IV 無償所管換等	△ 33,833	-	188,209
V 資産評価差額	435,521	△ 528,200	435,521
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 6,212	-	△ 6,212
VII 本年度末資産・負債差額	9,732,453	△ 3,605,131	△ 27,387,693

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	69,561	-	-	-	-	-
配賦財源	21,647,300	-	-	-	-	-
自己収入	0	-	-	-	-	-
目的税等収入	1,319,806	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	48,687	11,345	1,111	5,194	-
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	34,920,092
有価証券売却及び償還収入	-	2,700	-	30,890	6,240	81,830,455
固定資産売却収入	-	6	-	-	-	849
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	108,259
前年度剰余金等受入	624,128	23,001	1,932	428	77,158,460	13,762,367
財源合計	23,660,796	74,395	13,278	32,429	77,169,895	130,622,024
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 59,248	△ 6,858	△ 7,293	△ 189	△ 482	-
恩給費	△ 739,504	-	-	-	-	-
補助金等	△ 4,044,391	△ 1,112	-	-	-	-
委託費等	△ 161,041	△ 17,833	-	△ 208	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 45,248	-	-	-	-	-
政党助成費	△ 32,089	-	-	-	-	-
地方交付税交付金	△ 15,820,237	-	-	-	-	-
地方特例交付金	△ 462,011	-	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	△ 1,296,550	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 32,762,100
有価証券取得支出	-	△ 200	-	△ 16,200	△ 9,513	△ 82,192,389
国庫納付による支出	-	△ 9	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 59,256	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 2,903	△ 18,116	△ 1,396	△ 2,140	△ 15,581,397	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 22,722,482	△ 44,131	△ 8,690	△ 18,738	△ 15,591,393	△ 114,954,490
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	△ 26	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 105	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 8,650	△ 94	△ 5	-	△ 149,292
施設整備支出合計	△ 132	△ 8,650	△ 94	△ 5	-	△ 149,292
業務支出合計	△ 22,722,615	△ 52,781	△ 8,784	△ 18,744	△ 15,591,393	△ 115,103,783
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	△ 7,465,378
業務収支	938,181	21,614	4,493	13,685	61,578,502	8,052,863

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 47	69,513
配賦財源	-	-	21,647,300
自己収入	-	-	0
目的税等収入	-	-	1,319,806
独立行政法人等収入	66,339	△ 52,335	14,004
貸付金の回収による収入	34,920,092	-	34,920,092
有価証券売却及び償還収入	81,870,285	-	81,870,285
固定資産売却収入	855	-	855
その他の投資による収入	108,259	-	108,259
前年度剰余金等受入	90,946,191	△ 77,158,339	14,411,980
財源合計	207,912,024	△ 77,210,722	154,362,098
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 14,824	-	△ 74,073
恩給費	-	-	△ 739,504
補助金等	△ 1,112	622	△ 4,044,882
委託費等	△ 18,041	4,535	△ 174,547
独立行政法人運営費交付金	-	45,248	-
政党助成費	-	-	△ 32,089
地方交付税交付金	-	-	△ 15,820,237
地方特例交付金	-	-	△ 462,011
地方譲与税譲与金	-	-	△ 1,296,550
貸付けによる支出	△ 32,762,100	-	△ 32,762,100
有価証券取得支出	△ 82,218,303	-	△ 82,218,303
国庫納付による支出	△ 9	9	-
庁費等の支出	-	1,324	△ 57,932
その他の支出	△ 15,603,050	15,579,854	△ 26,100
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 130,617,443	15,631,593	△ 137,708,332
(2) 施設整備支出			
建物に係る支出	-	-	△ 26
工作物に係る支出	-	-	△ 105
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 158,043	-	△ 158,043
施設整備支出合計	△ 158,043	-	△ 158,175
業務支出合計	△ 130,775,486	15,631,593	△ 137,866,508
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,465,378	633	△ 7,464,745
業務収支	69,671,159	△ 61,578,495	9,030,845

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
II 財務収支						
借入による収入	33,617,295	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 33,617,295	-	-	-	-	△ 71
リース債務の返済による 支出	-	△ 175	△ 1,083	△ 18	-	-
利息の支払額	△ 164,460	△ 10	△ 68	△ 0	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	△ 27,158
財務収支	△ 164,460	△ 186	△ 1,151	△ 19	-	△ 27,229
本年度収支	773,720	21,428	3,342	13,666	61,578,502	8,025,633
翌年度歳入繰入	773,720	21,428	3,342	13,666	61,578,502	8,025,633
連結範囲の変更による増 減額	-	△ 2,345	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	△ 0	-	-	-	462
本年度末現金・預金残高	773,720	19,082	3,342	13,666	61,578,502	8,026,095

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支			
借入による収入	-	-	33,617,295
借入金の返済による支出	△ 71	-	△ 33,617,366
リース債務の返済による 支出	△ 1,277	-	△ 1,277
利息の支払額	△ 79	-	△ 164,540
その他の財務収支	△ 27,158	-	△ 27,158
財務収支	△ 28,586	-	△ 193,047
本年度収支	69,642,572	△ 61,578,495	8,837,797
翌年度歳入繰入	69,642,572	△ 61,578,495	8,837,797
連結範囲の変更による増 減額	△ 2,345	-	△ 2,345
収支に関する換算差額	461	-	461
本年度末現金・預金残高	69,640,689	△ 61,578,495	8,835,914

